

## 令和4年度 遠別町各会計歳入歳出決算審査意見書

### 1 審査の対象

- (1) 令和4年度 遠別町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度 遠別町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度 遠別町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度 遠別町簡易水道特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度 遠別町下水道特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度 遠別町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (7) 地方自治法241条第5項の適用を受けない特定目的基金
  - ① 公共施設等整備基金
  - ② 減債基金
  - ③ ふるさと創生基金
  - ④ 地域振興基金
  - ⑤ 国保給付調整基金
  - ⑥ 介護保険給付費等準備基金
  - ⑦ まちづくり応援基金
  - ⑧ 遠別町・キャッスルガー市国際交流基金
  - ⑨ 遠別町森林環境譲与税基金

### 2 審査の期間

令和5年7月25日から7月31日まで（土、日を除く5日間）

### 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証書類及び各課から提出された資料と照合し、併せて関係職員の説明を求め、計数の正確性、予算執行及び基金運用上の適否等について審査した。

### 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、関係法令に基づき調製されており、その計数は正確であると認めた。

各特別会計及び各基金の計数は正確であり、適切に運用されていると認めた。

5 各会計に対する審査結果と意見

I 一般会計

【1】 財政の推移

令和4年度における一般会計決算額は、歳入総額4,872,271,964円、歳出総額4,732,175,799円、差引140,096,165円となり、その処理内容は基金繰入金130,139,165円、翌年度に繰越すべき財源4,957,000円、翌年度繰越額5,000,000円となっている。  
なお、過去5ヶ年の決算状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)		収支差引額 (A) - (B)	
	金額	収納率(%)	金額	執行率(%)	前年対比(%)	前年対比(%)
30	5,113,414,851	99.9	5,055,715,848	95.4	109.8	57,699,003
元	4,640,573,548	99.9	4,592,642,053	94.5	95.9	47,931,495
2	4,593,523,795	99.9	4,555,536,987	95.0	99.2	37,986,808
3	4,467,151,907	99.9	4,343,931,216	95.3	95.4	123,220,691
4	4,872,271,964	99.9	4,732,175,799	94.5	108.9	140,096,165

【2】 財政収支の状況

令和4年度の実質収支は135,139千円であり、前年度実質収支123,221千円と比較すると、単年度収支は11,918千円増となる。  
実質単年度収支は次表のとおり、本年度は24,254千円である。

(単位:千円)

区分 年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F)=(G)	積立金 (H)	繰上償還金 (I)	積立金取り崩し額 (J)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)
元	4,640,574	4,592,642	47,932	20,575	27,357	42,699	△ 15,342	6,534	0	150,000	△ 158,808
2	4,593,524	4,555,537	37,987	2,280	35,707	27,357	8,350	8,416	0	0	16,766
3	4,467,152	4,343,931	123,221	0	123,221	35,707	87,514	40,681	77,914	0	206,109
4	4,872,272	4,732,176	140,096	4,957	135,139	123,221	11,918	12,336	0	0	24,254

第1 歳 入

(1) 収入状況

令和4年度歳入予算額5,005,221,000円に対し、調定額4,874,850,542円、収入済額4,872,271,964円、不納欠損額18,300円、収入未済額2,560,278円と  
なっており、収入率は調定額に対して99.9%(前年度 99.9%)である。

なお、各款別における収入状況は次表のとおりである。

款	予 算 現 額	調 定 額 ( A )	収 入 済 額 ( B )	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (B/A×100)
1 町						
税	293,350,000	299,580,353	298,076,675	18,300	1,485,378	99.5
町 民 税	137,002,000	140,121,550	140,121,550	0	0	100.0
固 定 資 産 税	112,573,000	113,934,878	112,431,200	18,300	1,485,378	98.7
そ の 他	43,775,000	45,523,925	45,523,925	0	0	100.0
2 地 方 議 与 税	77,140,000	77,140,000	77,140,000	0	0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	119,000	119,000	119,000	0	0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	867,000	867,000	867,000	0	0	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	697,000	697,000	697,000	0	0	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	4,291,000	4,291,000	4,291,000	0	0	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	69,060,000	69,060,000	69,060,000	0	0	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	4,648,000	4,648,000	4,648,000	0	0	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	549,000	549,000	549,000	0	0	100.0
10 地 方 交 付 税	2,618,970,000	2,618,970,000	2,618,970,000	0	0	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	0	0	0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	484,080,000	482,382,404	481,353,504	0	1,028,900	99.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	82,684,000	82,941,319	82,895,319	0	46,000	99.9
14 国 庫 支 出 金	455,044,000	445,480,019	445,480,019	0	0	100.0
15 道 支 出 金	221,837,000	191,802,907	191,802,907	0	0	100.0
16 財 産 収 入	7,482,000	7,615,026	7,615,026	0	0	100.0
17 寄 附 金	123,100,000	62,600,000	62,600,000	0	0	100.0
18 繰 入 金	125,499,000	111,700,000	111,700,000	0	0	100.0
19 繰 越 金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0	100.0
20 諸 収 入	76,199,000	65,602,514	65,602,514	0	0	100.0
21 町 債	354,605,000	343,805,000	343,805,000	0	0	100.0
合 計	5,005,221,000	4,874,850,542	4,872,271,964	18,300	2,560,278	99.9

(単位:円、%)

(2) 財源の構成  
 財源内訳は、自主財源1,114,843,038円で22.9% (前年度 17.1%)、依存財源3,757,428,926円で77.1% (前年度 82.9%)となっており、分析は次表のとおりである。

年度 区分	科 目	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		比 率 (A/B×100)
		金額	自主、依存財源に 対する割合 (%)	金額	自主、依存財源に 対する割合 (%)	
自主財源	町税	298,076,675	26.7	277,849,533	36.3	107.3
	分担金及び負担金	481,353,504	43.2	39,579,626	5.2	1216.2
	使用料及び手数料	82,895,319	7.4	82,209,498	10.7	100.8
	財産収入	7,615,026	0.7	9,295,308	1.2	81.9
	寄附金	62,600,000	5.6	124,055,424	16.2	50.5
	繰入金	111,700,000	10.0	156,500,000	20.4	71.4
	繰越金	5,000,000	0.5	7,280,000	1.0	68.7
	雑収入	65,602,514	5.9	68,931,963	9.0	95.2
	計	1,114,843,038	100.0	765,701,352	100.0	145.6
	依存財源	地方議与税	77,140,000	2.1	72,288,000	1.9
利子割交付金		119,000	0.0	195,000	0.0	61.0
配当割交付金		867,000	0.0	995,000	0.0	87.1
株式等譲渡所得割交付金		697,000	0.0	1,206,000	0.0	57.8
法人事業税交付金		4,291,000	0.1	2,988,000	0.1	143.6
地方消費税交付金		69,060,000	1.8	69,741,000	1.9	99.0
環境性能割交付金		4,648,000	0.1	3,638,000	0.1	127.8
地方特例交付金		549,000	0.0	9,869,000	0.3	5.6
地方交付税		2,618,970,000	69.7	2,584,390,000	69.8	101.3
国庫支出金		445,480,019	11.9	409,992,728	11.1	108.7
道支支出金	191,802,907	5.1	205,704,827	5.6	93.2	
道支支出金	-	-	-	-	-	-
町債	343,805,000	9.2	340,443,000	9.2	101.0	
計	3,757,428,926	100.0	3,701,450,555	100.0	101.5	
歳入合計	4,872,271,964	100.0	4,467,151,907	100.0	109.1	

(単位:円、%)

(3) 歳入決算の概要

歳入決算額を町税と町税外に分けると次表のとおりである。

なお、町税の滞納繰越額は、町民税0円、固定資産税1,485,378円であり、当該年度における不納欠損処理額は18,300円である。滞納繰越については前年度と比較すると増加しているが、大半は審査時点で納入済みであり、職員の鋭意努力と町民の納税意識の向上が窺える。

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度収入率
						予算対 (C/A×100)	調定対 (C/B×100)	
町税	293,350,000	299,580,353	298,076,675	18,300	1,485,378	101.6	99.5	99.7
町税外	4,711,871,000	4,575,270,189	4,574,195,289	0	1,074,900	97.1	99.9	99.9
計	5,005,221,000	4,874,850,542	4,872,271,964	18,300	2,560,278	97.3	99.9	99.9

(単位:円、%)

第2歳出

(1) 予算執行状況

令和4年度の歳出決算は、予算額5,005,221,000円に対し、支出済額4,732,175,799円である。予算額に対する執行率は94.5% (前年度95.3%) で、各款別における予算執行状況は次表のとおりである。

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A×100)
1 議 会 費	40,147,000	39,551,449	0	595,551	98.5
2 総 務 費	775,787,000	645,913,777	16,280,000	113,593,223	83.3
3 民 生 費	493,916,000	454,954,930	0	38,961,070	92.1
4 衛 生 費	397,725,000	384,759,993	0	12,965,007	96.7
5 労 働 費	462,000	402,292	0	59,708	87.1
6 農 林 水 産 業 費	700,533,000	654,300,432	32,000,000	14,232,568	93.4
7 商 工 費	140,451,000	134,828,306	0	5,622,694	96.0
8 土 木 費	613,775,000	596,890,856	4,756,000	12,128,144	97.2
9 消 防 費	118,593,000	116,991,000	0	1,602,000	98.6
10 教 育 費	259,937,000	249,572,163	0	10,364,837	96.0
11 災 害 復 旧 費	54,414,000	53,678,774	0	735,226	98.6
12 公 債 費	623,610,000	623,563,603	0	46,397	99.9
13 諸 支 出 金	240,844,000	240,844,000	0	0	100.0
14 職 員 給 与 費	540,027,000	535,924,224	0	4,102,776	99.2
15 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
歳 出 合 計	5,005,221,000	4,732,175,799	53,036,000	220,009,201	94.5

(単位:円、%)

(2) 性質別支出の動向

歳出決算を義務的経費と投資的経費に分類すると、義務的経費の支出は全体の60.7% (前年度56.8%) で、前年対比3.9ポイント増している。投資的経費の支出は13.6% (前年度10.4%) で、前年対比3.2ポイント増となっている。また、経常収支比率においては79.2% (前年度77.6%) で前年度比1.6ポイント増となっている。

なお、性質別歳出における過去5ヶ年の内容は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

性質区分	年 度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度(A)		令和4年度(B)		対前年比 (B/A×100)
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	人件費	577,847	11.4	611,778	13.3	600,485	13.2	601,582	13.8	628,486	13.3	104.5
	物件費	568,685	11.2	678,009	14.8	613,650	13.4	608,656	14.0	573,250	12.1	94.2
	維持補修費	129,304	2.6	98,932	2.2	185,456	4.1	179,987	4.1	161,148	3.4	89.5
	扶助費	191,722	3.8	193,359	4.2	203,819	4.5	259,068	6.0	211,981	4.5	81.8
	補助費	790,481	15.6	933,810	20.3	1,184,406	26.0	821,151	18.9	1,298,327	27.4	158.1
	小計	2,258,039	44.6	2,515,888	54.8	2,787,816	61.2	2,470,444	56.8	2,873,192	60.7	116.3
投資的経費	普通建設事業費	1,845,607	36.5	1,006,558	21.9	659,875	14.5	444,419	10.2	589,248	12.5	132.6
	災害復旧事業費	5	0.0	5	0.0	288	0.0	10,015	0.2	53,679	1.1	536.0
その他	小計	1,845,612	36.5	1,006,563	21.9	660,163	14.5	454,434	10.4	642,927	13.6	141.5
	公債費	491,579	9.7	558,116	12.2	592,369	13.0	658,257	15.2	623,564	13.2	94.7
	積立金	94,230	1.9	129,083	2.8	122,914	2.7	321,278	7.4	165,270	3.5	51.4
	投資及び出資金・貸付金	20,000	0.4	20,000	0.4	20,000	0.4	20,000	0.5	20,000	0.4	100.0
	繰出金	346,256	6.9	362,992	7.9	372,275	8.2	419,518	9.7	407,223	8.6	97.1
小計	952,065	18.9	1,070,191	23.3	1,107,558	24.3	1,419,053	32.8	1,216,057	25.7	85.7	
合 計	5,055,716	100.0	4,592,642	100.0	4,555,537	100.0	4,343,931	100.0	4,732,176	100.0	108.9	

II 国民健康保険特別会計

本会計は、歳入歳出予算額354,344,000円に対し、次表のとおり収入済額301,321,046円、支出済額299,877,019円で、歳入歳出差引額1,444,027円を国保給付調整基金に繰入れしている。支出内容は適正と認めた。

なお、当該年度における不納欠損処理額は0円で、保険税の滞納繰越額は1,774,835円である。

(1) 歳入 (単位:円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						令和4年度	令和3年度
1 国民健康保険税	84,359,000	86,239,528	84,464,693	0	1,774,835	97.9	98.6
2 道支出金	235,608,000	183,348,517	183,348,517	0	0	100.0	100.0
3 財産収入	1,000	343	343	0	0	100.0	100.0
4 繰入金	34,371,000	33,337,460	33,337,460	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
6 諸収入	4,000	170,033	170,033	0	0	100.0	100.0
合計	354,344,000	303,095,881	301,321,046	0	1,774,835	99.4	99.6

(2) 歳出 (単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品	執行額	執行率	
						令和4年度	令和3年度
1 総務費	20,682,000	19,854,286	0	827,714	96.0	98.0	
2 保険給付費	223,252,000	170,298,637	0	52,953,363	76.3	84.5	
3 国民健康保険事業給付金	101,646,000	101,646,000	0	0	100.0	99.3	
4 共同事業拠出金	1,000	14	0	986	1.4	1.7	
5 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	12.3	
6 保健事業費	4,541,000	3,908,381	0	632,619	86.1	81.6	
7 基金積立金	1,000	343	0	657	34.3	11.9	
8 公債費	50,000	0	0	50,000	0.0	0.0	
9 諸支出金	4,170,000	4,169,358	0	642	100.0	99.9	
合計	354,344,000	299,877,019	0	54,466,981	84.6	89.8	

(3) 国民健康保険税の課税調

年度	課税対象世帯数・被保険者数				1世帯当り及び1人当り課税額			
	当初		決算		当初		決算	
	世帯数(戸)	被保険者数(人)	世帯数(戸)	被保険者数(人)	1世帯当り(円)	1人当り(円)	1世帯当り(円)	1人当り(円)
令和4年度	414	616	401	628	203,645	136,865	211,936	135,328
令和3年度	410	644	402	667	209,644	133,469	223,350	134,612
前年対比(増減)	4	△28	△1	△39	△5,999	3,396	△11,414	716
前年対比増減率(%)	1.0	△4.3	△0.2	△5.8	△2.9	2.5	△5.1	0.5

Ⅲ 後期高齢者医療特別会計

本会計は、歳入歳出予算額50,443,000円に対し、次表のとおり収入済額50,353,792円、支出済額50,353,792円で、歳入歳出差引額0円である。  
 歳出執行率は99.8%(前年度 99.5%)であり、支出内容は適正と認めた。  
 なお、当該年度における不納欠損処理額は0円で、保険料の滞納繰越額は0円である。

(1) 歳入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						令和4年度	令和3年度
1 後期高齢者医療保険料	34,278,000	34,255,900	34,255,900	0	0	100.0	100.0
2 繰入金	16,161,000	16,097,892	16,097,892	0	0	100.0	100.0
3 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
4 諸収入	3,000	0	0	0	0	0.0	0.0
合 計	50,443,000	50,353,792	50,353,792	0	0	100.0	100.0

(2) 歳出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不費用額	執行率	
					令和4年度	令和3年度
1 総務費	104,000	47,298	0	56,702	45.5	10.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	50,329,000	50,306,494	0	22,506	99.9	99.7
3 諸支出金	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
合 計	50,443,000	50,353,792	0	89,208	99.8	99.5



IV 簡易水道特別会計

本会計は、歳入歳出予算額253,290,000円に対し、次表のとおり収入済額250,055,199円、支出済額249,662,399円で、歳入歳出差引額392,800円を翌年度に繰越している。一般会計からの繰入金は138,185,400円となり、歳入の比率は使用料及び手数料21.6%（前年度24.1%）、繰入金55.3%（前年度58.2%）、繰越金0.6%（前年度0.4%）、諸収入が11.0%（前年度1.1%）、町債11.5%（前年度16.2%）となっている。

歳出執行率は98.6%（前年度98.3%）であり、支出内容は適正と認めた。

なお、当該年度における不納欠損処理額は0円で、水道使用料の滞納繰越額は103,420円である。

(1) 歳入 (単位:円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						令和4年度	令和3年度
1 使用料及び手数料	55,608,000	54,221,473	54,118,053	0	103,420	99.8	99.8
2 繰入金	139,930,000	138,185,400	138,185,400	0	0	100.0	100.0
3 繰越金	1,400,000	1,400,429	1,400,429	0	0	100.0	100.0
4 諸収入	27,552,000	27,551,317	27,551,317	0	0	100.0	100.0
5 町債	28,800,000	28,800,000	28,800,000	0	0	100.0	100.0
合計	253,290,000	250,158,619	250,055,199	0	103,420	99.9	99.9

(2) 歳出 (単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					令和4年度	令和3年度
1 衛生費	147,958,000	144,660,003	0	3,297,997	97.8	97.0
2 公債費	105,332,000	105,002,396	0	329,604	99.7	99.9
合計	253,290,000	249,662,399	0	3,627,601	98.6	98.3

(3) 簡易水道事業会計における過去5か年間の給水原価及び供給単価表 (単位:円)

種目	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	平成30年度	令和元年度				
給水原価	479.8	516.09	524.87	598.14	688.52	688.52
供給単価	261.45	262.54	228.07	228.07	180.33	180.33
差引	△ 218.35	△ 253.55	△ 296.80	△ 370.07	△ 508.19	△ 508.19

V 下水道特別会計

本会計は、歳入歳出予算額279,524,000円に対し、次表のとおり収入済額277,870,442円、支出済額276,849,844円で、歳入歳出差引額1,020,598円を翌年度に繰越している。一般会計からの繰入金は128,000,000円となっており、歳入の比率は、分担金及び負担金0.2%（前年度0.3%）、使用料及び手数料12.3%（前年度14.0%）、国庫支出金18.3%（前年度14.1%）、繰入金46.1%（前年度51.0%）、繰越金1.4%（前年度0.7%）、諸収入1.8%（前年度0.5%）、町債19.9%（前年度19.4%）となっている。歳出執行率は99.0%（前年度98.2%）であり、支出内容は適正と認められた。

なお、当該年度における不納欠損処理額は0円で、下水道使用料の滞納繰越額は20,905円である。

(1) 歳入 (単位:円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						令和4年度	令和3年度
1 分担金及び負担金	400,000	710,000	710,000	0	0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	34,791,000	34,251,875	34,230,970	0	20,905	99.9	100.0
3 国庫支出金	50,757,000	50,758,887	50,758,887	0	0	100.0	100.0
4 繰入金	129,404,000	128,000,000	128,000,000	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	3,976,000	3,976,565	3,976,565	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	4,996,000	4,994,020	4,994,020	0	0	100.0	100.0
7 町債	55,200,000	55,200,000	55,200,000	0	0	100.0	100.0
合計	279,524,000	277,891,347	277,870,442	0	20,905	99.9	100.0

(2) 歳出 (単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					令和4年度	令和3年度
1 下水道費	173,830,000	171,299,701	0	2,530,299	98.5	96.8
2 公債費	105,694,000	105,550,143	0	143,857	99.9	99.9
合計	279,524,000	276,849,844	0	2,674,156	99.0	98.2

VI 介護保険特別会計(保険事業勘定)

保険事業勘定は、歳入歳出予算額373,313,000円に対し、次表のとおり収入済額352,746,505円、支出済額330,992,981円で、歳入歳出差引額21,753,524円を介護保険給付費等準備基金に繰入れしている。歳出執行率は88.7%(前年度94.0%)であり、支出内容は適正と認められた。

なお、第1号保険者現年度分普通徴収保険料の滞納額は0円、不納欠損額は0円、過年度分普通徴収保険料の滞納額は0円である。

(1) 歳入 (単位:円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						令和4年度	令和3年度
1 保険料	57,479,000	55,663,440	55,663,440	0	0	100.0	100.0
2 国庫支出金	96,390,000	95,503,988	95,503,988	0	0	100.0	100.0
3 支払基金交付金	92,396,000	84,967,000	84,967,000	0	0	100.0	100.0
4 道支出金	51,889,000	47,488,682	47,488,682	0	0	100.0	100.0
5 財産収入	10,000	829	829	0	0	100.0	100.0
6 繰入金	75,144,000	69,122,467	69,122,467	0	0	100.0	100.0
7 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
8 諸収入	4,000	99	99	0	0	100.0	100.0
合 計	373,313,000	352,746,505	352,746,505	0	0	100.0	100.0

(2) 歳出 (単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不	用	執行率	
						額	額
1 総務費	10,428,000	9,405,212	0	1,022,788		90.2	84.6
2 保険給付費	326,586,000	287,776,980	0	38,809,020		88.1	94.6
3 地域支援事業費	19,617,000	17,189,404	0	2,427,596		87.6	88.4
4 基金積立金	10,000	829	0	9,171		8.3	6.9
5 公債費	50,000	0	0	50,000		0.0	0.0
6 諸支出金	16,622,000	16,620,556	0	1,444		99.9	99.9
合 計	373,313,000	330,992,981	0	42,320,019		88.7	94.0

Ⅶ 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

介護サービス事業勘定は、歳入歳出予算額9,081,000円に対し、次表のとおり収入済額8,555,789円、支出済額8,427,641円で、歳入歳出差引額128,148円を翌年度に繰越している。歳出執行率は92.8%(前年度98.6%)であり、支出内容は適正と認めた。

(1) 歳入 (単位:円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						令和4年度	令和3年度
1 サービス収入	971,000	973,560	973,560	0	0	100.0	100.0
2 繰入金	7,927,000	7,400,000	7,400,000	0	0	100.0	100.0
3 繰越金	182,000	182,229	182,229	0	0	100.0	100.0
4 諸収入	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
合 計	9,081,000	8,555,789	8,555,789	0	0	100.0	100.0

(2) 歳出 (単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不	用	執行率	
						額	令和4年度
1 総務費	7,286,000	7,172,609	0	113,391	98.4	99.1	
2 サービス事業費	1,795,000	1,255,032	0	539,968	69.9	96.5	
合 計	9,081,000	8,427,641	0	653,359	92.8	98.6	

## 6 総括

一般会計歳入歳出決算及び各特別会計歳入歳出決算は、法令の定める様式により作成されており、証書類も整備され会計経理は概ね良好であり、歳入歳出決算額は決算成果説明書と一致している。令和4年度各会計歳入歳出決算審査においての指摘事項等は、次の6点である。

### 1. 徴収業務について

現年度分の個人町民税・保険料（介護保険料、後期高齢者医療保険料）及び公営住宅使用料についても完納となっており、職員の鋭意努力もあり、町民の納税等意識がより高く大いに評価する。

### 2. 公共施設等LED照明導入事業について

令和4年2月にプロポーザル方式で実施されたが、令和4年度中における各担当部署の施設LED照明賃貸借契約に至るまでの経緯が不透明（照明取換工事の確認書類が存在しない等）であり、「遠別町公共施設等LED照明導入事業公募型プロポーザル実施要領」において、対象施設に予算の裏付けのない特別会計（浄水場、浄化センター）、財産区分が他の公共団体である北留萌消防組合の遠別消防庁舎が含まれており、事務の執行上非常に不適切である。

### 3. 地域活性化推進業務について

推進業務の一部である「学校教育情報化の推進業務」・「PC等運用支援業務」の再委託等について委託契約第6条において、「業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ委託者の承諾を得なければならない」とあるが、再委託自体が口頭で行われており、委託者の承諾も得ていないなど不適切な事務執行であり改善を求める。

### 4. 教育委員会議について

令和4年における教育委員会議は、12回開催されているが会議招集時において、「教育委員会傍聴人規則」が存在しているにもかかわらず、町民に対して開催・傍聴周知がされておらず、情報公開の観点からも町民に周知するよう改善を求める。

### 5. 要保護・準要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費について

要保護・準要保護及び特別支援教育就学については、具体的な認定基準がなく国の認定を参考に認定事務をしており、事務執行上不透明であり、今後は一定のルールに基づいて認定基準を作成し、事務執行すべきとして改善を求める。

#### 6. 不納欠損対象者の取扱いについて

不納欠損処理については、平成29年度に町税・固定資産税・国保税において、約1,100万円が処理され、それ以後も定期的に処理されている。

現在、本町において町税及び町に納付すべき公共料金を滞納している場合、町から支援・助成・サービス等を受けることを制限しているが、この対象に新たに不納欠損対象者を追加して一定期間（三カ年程度）制限することを内部にて検討願う。

一般会計歳入歳出決算書の財政状況指数（特に経常収支比率、公債費負担比率）及び健全化判断比率（実質公債費比率、将来負担比率）は、診療所建設、旧とんがりかんの改修工事など大型の建設事業が始まり、令和4年度は若干の上昇傾向であります。今後数値は上昇が予想されるため、更なる経費の削減とふるさと納税等の自主財源の確保に努めていただきたい。